

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料配布：金沢・富山・福井・京都・神戸・大阪の各経済記者クラブ、大津市政記者クラブ)

北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピールの決議について

【お問合せ先】大阪商工会議所 地域振興部 (高津・藤田)

TEL：06-6944-6323

当日連絡先：090-3030-2216

- 金沢・富山・福井・京都・神戸・大津・大阪の7商工会議所は、本日(12月4日)、オンラインにて開催した「北陸・関西連携会議」の会頭会合において、「北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール」(別紙①)を決議した。
- 同アピールでは、北陸新幹線の効果を最大限に生かすべく、2022年度末までの金沢～敦賀間の確実な開業や、2030年度頃を目標とした大阪までの全線開業実現のため、7商工会議所の総意として、以下5点を国や自治体に求めている。
 - ①金沢～敦賀間の着実な整備促進
 - ②早期全線開業の実現
 - ③財源確保および着工に向けた環境整備
 - ④敦賀開業後の利用者の利便性確保
 - ⑤関西の自治体のリーダーシップ発揮
- 同会議は、北陸新幹線の開業に際して、京都・神戸・大阪の3商工会議所から働きかけて平成27年7月に設置。北陸・関西の一層の連携強化や、北陸新幹線の早期整備に向け、意見交換や共同提言等を行ってきた。会頭会合は、今回が8回目。

<開催概要>

【日時】 令和2年12月4日(金) 13:00～14:00

【場所】 オンライン

【内容】 ①挨拶 金沢商工会議所 安宅会頭
大阪商工会議所 尾崎会頭

②規約の改定と代表幹事の選任について

③北陸・関西連携事業の進捗報告

④北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール(案)について

⑤講演「北陸新幹線の最新動向と大阪延伸に向けた課題等について」

西日本旅客鉄道(株) 取締役兼専務執行役員総合企画本部長 倉坂 昇治 氏

⑥自由懇談

<出席者>

(順不同・敬称略)

【講師】 西日本旅客鉄道株式会社 取締役兼専務執行役員総合企画本部長 倉坂 昇治

【メンバー】 金沢商工会議所 会頭 安宅 建樹 専務理事 普赤 清幸
富山商工会議所 会頭 高木 繁雄 専務理事 西岡 秀次
福井商工会議所 会頭 伊東 忠昭 専務理事 高見 和宏
京都商工会議所 副会頭 立石 文雄 専務理事 兒島 宏尚
神戸商工会議所 会頭 家次 恒 常務理事・事務局長 津田 佳久
大津商工会議所 会頭 大道 良夫 専務理事 廣瀬 年昭
大阪商工会議所 会頭 尾崎 裕 専務理事 宮城 勉

【オブザーバー】 西日本旅客鉄道株式会社 執行役員金沢支社長 前田 洋明

以上

<添付資料>別紙①：北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール

別紙②：「北陸・関西連携会議」概要

北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール

金沢・富山・福井・京都・神戸・大阪の7商工会議所は、北陸と関西の経済交流を推進するため、会議所会頭による「北陸・関西連携会議」を設置し、ビジネス交流や事業相互参加を積み重ねている。

北陸新幹線は、首都圏、北陸圏および関西圏をつなぐ重要な交通網であり、国土強靱化の観点からは、大規模災害時における東海道新幹線、リニア中央新幹線の代替補完機能を果たしうる。また、北陸新幹線の全線開業は、北陸と関西の経済交流を一層拡大するのみならず、インバウンド需要の回復時には速やかに広域周遊を促すことにより、日本経済の成長をさらに加速させるなど、その整備効果や波及効果が極めて大きいと期待されるため、優先的に整備される必要がある。

しかし、北陸新幹線の金沢～敦賀間においては、2022年度末の開業が1年半遅れるとの見通しや建設費用2,880億円の積み増しが示された。また、北陸新幹線の最後の未着工区間である敦賀～大阪間は、2017年3月に概略ルートが決まり、昨年5月には環境アセスメントの手続きが開始され、同年11月には環境影響評価方法書が公表されるなど、手続きが着実に進められているところであるが、未だ財源確保のめどが立っていないうえ、2046年が想定される全線開業まで、今後30年近くの年数を要することから、北陸新幹線全線開業に伴う波及効果が低減するとともに、長期にわたり東京一極集中を助長することが懸念される。

北陸新幹線の整備効果を最大限に生かすには、リニア中央新幹線やなにわ筋線の開通などの各種プロジェクトに先行して、一日も早く大阪までフル規格で全線開業させることが必要である。ここに、7商工会議所の総意として、以下の通りアピールを決議する。

記

1. 金沢～敦賀間の着実な整備促進

金沢～敦賀間の開業が遅れることは、再開発事業等のまちづくりや、地域商業、開業に合わせて観光客の受け入れ準備を進めてきた観光産業、民間投資、並行在来線会社運営等、沿線地域に与える影響が極めて大きい。そのため、工期短縮の徹底、建設費の縮減を図る等、あらゆる手段を尽くして、2022年度末までの確実な開業を実現すること。

2. 早期全線開業の実現

北陸新幹線の開業効果を最大限に発揮するには、一日も早い大阪までの全線開業が不可欠である。そのためには、2022年度末の敦賀開業後、敦賀以西の工事を切れ目なく着工し、リニア中央新幹線やなにわ筋線に先行して、2030年度頃を目標に大阪までのフル規格による全線開業を実現すること。

3. 財源確保および着工に向けた環境整備

早期全線開業を実現するために必要な財源を早急に確保すること。また、早期着工に向け、速やかに駅・ルートの詳細を固め、環境アセスメントを自治体の同意も含め丁寧かつ迅速に進めること。

4. 敦賀開業後の利用者の利便性確保

北陸新幹線の金沢～敦賀開業後、全線開業までの間、敦賀駅で特急と北陸新幹線との乗り換えが円滑にできるよう、十分に利用者利便性を確保すること。

5. 関西の自治体のリーダーシップ発揮

今後着工される路線の多くが位置する関西の自治体がリーダーシップを発揮して沿線の自治体や経済団体等の連携を図り、早期全線開業に向けた活動を強化すること。また、商工会議所としても活動の強化に積極的に協力すること。

2020年12月4日

北陸・関西連携会議

代表幹事	福井商工会議所	会頭	伊東 忠昭
代表幹事	大阪商工会議所	会頭	尾崎 裕
	金沢商工会議所	会頭	安宅 建樹
	富山商工会議所	会頭	高木 繁雄
	京都商工会議所	会頭	塚本 能交
	神戸商工会議所	会頭	家次 恒
	大津商工会議所	会頭	大道 良夫

令和2年12月

「北陸・関西連携会議」概要

1. 設立趣旨

- 北陸と関西は、豊富な地域資源を有し、人的交流も盛んである。しかし、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催、リニア中央新幹線の東京一名古屋間先行着工、北陸新幹線の金沢延伸といった動きを踏まえれば、今、北陸・関西両地域が連携し、観光客増大やビジネス交流の促進に取り組むことは、地方創生の模範例を示すことになる。
- そこで、北陸・関西の商工会議所が連携して、観光振興はもとより、幅広いビジネス交流事業を実施するとともに、そのために必要な北陸新幹線の大阪延伸の早期実現策等を検討し、必要に応じて、共同提言の取りまとめ等を行う。

2. 設置日

平成27年7月17日

3. 組織概要

- 金沢・富山・福井・京都・神戸・大津・大阪の7商工会議所
※大津商工会議所は、平成27年12月の第2回会合から参加
 - 事務局：大阪商工会議所
 - 必要に応じ、両地域の他の商工会議所にも呼び掛ける
- 会頭による会合を開催し、北陸・関西の連携を促進する。
- 専務理事による会合を開催し、必要事項を決定する。
- 各種連携事業を具体化する際には、事務局担当者による会合を適宜開催する。
- 必要に応じ、西日本旅客鉄道株式会社の「関西・北陸交流会」とも連携する。

4. 開催実績

平成27年	7月17日	発足
	9月2日	会頭会合（第1回：金沢）
	9月16日	専務理事会合
	11月19日	専務理事会合
	12月21日	会頭会合（第2回：福井）
平成28年	2月18日	専務理事会合
	4月25日	会頭会合（第3回：神戸）
	10月24日	会頭会合（第4回：富山）
平成29年	5月30日	会頭会合（第5回：京都）
	12月13日	専務理事会合
平成30年	4月18日	専務理事会合
	5月9日	会頭会合（第6回：大阪）
令和元年	9月18日	専務理事会合
	10月4日	会頭会合（第7回：大津）
令和2年	11月13日	専務理事会合
	12月4日	会頭会合（第8回：オンライン）

5. 申し合わせ（第1回会頭会合〔平成27年9月2日〕にて採択）

北陸・関西の一層の連携強化に向けた申し合わせ
～北陸・関西は地方創生の先導役に～

地方創生が大きな政策課題となる中、我々6商工会議所会頭は、本日の「北陸・関西連携会議」において、両地域一体となった力強い成長実現に向け、一層緊密に連携することで合意した。

まずは、下記の観光振興、インフラ整備、ビジネス交流事業に精力的に取り組んでいくことを申し合わせる。

記

1. 国内外からの観光客増大を一過性に終わらせることなく、さらに北陸・関西への誘客を図るため、広域観光周遊ルートの形成など多様な観光魅力の発掘や相互プロモーションを強化する。
2. 北陸・関西の成長力を高める重要な基幹インフラである北陸新幹線に関し、国や地方自治体等と連携しながら大阪延伸の早期実現を図る。
3. 地方創生の担い手である中小企業の販路開拓、新商品・サービスの開発など、業容拡大を強力にバックアップする。このため、域内企業間のビジネスマッチングに注力する。
4. 市場規模の拡大が期待される新しい産業分野への円滑な参入など、中小企業の成長力強化に向けた支援策を拡充する。このため、各種情報提供に一層力を入れるとともに、域内の企業間連携をサポートする。

以 上